

川崎市多摩市民館の指定管理予定者の選定結果について

1 概要

(1) 施設概要

ア 名称

川崎市多摩市民館

イ 所在地

川崎市多摩区登戸 1 7 7 5 番地 1

ウ 事業内容

- (ア) 幼児、青少年及び成人に関する学級及び講座を開設すること。
- (イ) 討論会、講演会、講習会、実習会、展示会等を開催すること。
- (ウ) 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図ること。
- (エ) 体育、レクリエーション等に関する集会を開催すること。
- (オ) 文化活動の奨励を行うこと。
- (カ) 視聴覚器材器具の貸出しを行うこと。
- (キ) 社会教育関係団体の育成を図ること。
- (ク) 施設及び設備を市民の集会その他の公共的利用に供すること。

(2) 指定期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

(3) 指定管理予定者の概要

団体名 市民・まんなか

<代表者>

ア 名称

特定非営利活動法人エンツリー

理事長 林 丈雄

イ 住所

東京都府中市宮町 1 丁目 1 0 0 番地ル・シーニュ 5 階

ウ 目的

広く一般市民に対して、子育て期、熟年期などさまざまなライフステージの中で生涯学習の流れに沿って学習を進めてきた多くの女性の学びが、単に学びに終わるだけでなくボランティア活動、市民活動、就労、起業など、より積極的な形での社会参画につながることを支援する事業を行い、かつその結果発揮される能力がより暮らしやすい地域づくり、子どもの健全育成、男女共同参画社会の形成促進に寄与することを目的とし、併せて日本に居住する外国人に対してもその成果を共有することを目的とする。

<構成員 1 >

ア 名称

特定非営利活動法人ぐらすかわさき

理事長 小林 寛志

イ 住所

川崎市中原区新城 5 丁目 2 番 1 3 号

ウ 目 的

地域の人々が日々の暮らしの中で気がついた問題を持ち寄り、語り合い、主体的に問題を解決していく、その活動を応援する。また、障害の有無にかかわらず、大人も子どもも生き生きと暮らし働ける地域社会の創出を目指し、開かれた場をつくることを目的とする。

＜構成員２＞

ア 名 称

株式会社プレルーディオ
代表取締役 黒田 晋平

イ 住 所

川崎市麻生区万福寺１丁目１６番６号

ウ 目 的

- (ア) 教育・研究開発に関する技術・情報の仲介あっせん及びコンサルタント業務
- (イ) 各種演奏会、オペラ、バレエ、ミュージカル等の公演の企画・運営管理の受託・請負業務、チケット販売、通訳業務
- (ウ) 演奏会の衣装・大道具等の貸出し、運送、保管、倉庫業
- (エ) 音楽・バレエ教室の企画・運営管理の受託・請負業務
- (オ) 各種公開講座、講演会、展示会、研究会、シンポジウム等の企画・運営管理の受託・請負業務 ほか

※指定管理者の決定は、令和７年第３回市議会定例会（９月議会）における指定議案可決後となります。

2 選定の経緯

令和７年４月 募集開始

令和７年６月 募集締切

令和７年７月 川崎市教育委員会事務局民間活用事業者選定評価委員会

令和７年７月 指定管理予定者を決定

3 応募状況

現地見学会・説明会参加 １３団体

応募団体 １団体

団体名	代表者	構成員
市民・まんなか	特定非営利活動法人エンツリー	特定非営利活動法人ぐらすかわさき
		株式会社プレルーディオ

4 川崎市教育委員会事務局民間活用事業者選定評価委員会委員

荻野 亮吾（日本女子大学人間社会学部准教授）
齋藤 博（東洋大学福祉社会デザイン学部准教授）
柴田 彩千子（東京学芸大学総合教育科学系教授）
志村 恵美子（公認会計士、税理士）
野口 武悟（専修大学文学部教授）

5 選定理由

仕様書に定める管理の基準を満たし、指定管理業務を適切に実施する提案がなされ、収支

計画や人員配置・勤務体制等が妥当と判断された。また、社会教育振興事業に対する考え方、ボランティアや地域団体との連携・市民館運営に関する考え方等について、有益な提案がなされたことを評価し、当該団体を選定した。

6 審査結果（※基準点450点以上）

選 定 基 準	配 点	市民・まんなか
①事業目的の達成とサービス向上への取組	375点	244点
②事業経営計画と管理経費縮減等への取組	200点	120点
③事業の安定性・継続性の確保への取組	75点	44点
④応募団体自身についての評価	50点	32点
⑤応募団体の取組	50点	30点
合 計	750点	470点

7 指定管理予定者として選定された団体の主な提案内容

- (1) 市民ボランティアや団体など地域ネットワークの確実な継承
- (2) 空き会議室等を活用した学習スペースの設置
- (3) これまで利用の少ない若い世代の参加を促すため、広報媒体のトータルデザインを行うなど、わかりやすい親しみやすい広報を展開
- (4) 生涯学習・市民活動の相談を行うコンシェルジュの配置
- (5) 利用者の声を聴く利用者懇談会を年2回実施

8 提案額

659,045千円（5年間の合計額）

（生涯学習部生涯学習推進課事業調整担当）

電話044-200-1806